

“挑戦”

人口減少社会における持続可能な山泉市を築いていくには人口の流出に歯止めをかけ、移住定住も積極的に実施をしていかなければなりません。

山泉市は2010年から2020年の10年間で4,349人の人口が減少しました。人口減少がそのまま続くと、2040年には17,122人まで人口が減少します。地域経済や地域コミュニティの維持が難しくなり、私たちが生まれ育った山泉市においても守っていききたい大切なものも守れなくなります。

このような社会課題を解決していくために国は地域おこし協力隊事業を創設しました。山泉市にも多くの地域おこし協力隊に移住して頂き、地域や行政と協働で社会課題の解決に向けて取組みを進めて頂きました。伝統のある伊自良大実を活用した柿渋染めや北山地区におけるワーケーション施設の運営など、守っていききたい大切な伝統や文化、そして山泉市にしかない豊かな自然などの本物の良さを活かした取組みが確かな形になりつつあります。

一生に一度しかない人生で山泉市を選び定住して頂いた協力隊員の方々が掲げる目標を一緒に達成し、その先にある社会課題の解決に繋がる取組みを形にしていきます。

『人口減少社会への挑戦』

社会を支える働く世代が確実に減っていく中でAIやIOTを活用するスーパーシティ構想やデジタル田園都市国家構想などの事業を活用して、働き手や担い手が減少していく社会の中でデジタル技術を活用して対策を進めていきます。

『人口減少そのものへの挑戦』

人口の流出を抑制すると共に移住定住施策を積極的に展開して、他市との競争に勝ち抜いていきます。都市計画の見直しにより効率的な土地活用を図ると共に住宅地域の指定を行い、民間企業とも連携しながら重点的な道路や上下水道のインフラ整備を行うことで住宅取得の負担を軽減させます。『子育て日本一』を目指してきた山泉市だからこそ質の高い子育て支援や教育を実施すると共に各地域で安心して子どもを遊ばせる事のできる公園整備を計画的に行っていきます。

これからの山泉市には私たちと共に社会課題に本気で挑む挑戦者が必要です。その挑戦者こそ地域おこし協力隊の皆さんです。山泉市を選び山泉市を愛してくれる協力隊員の皆さんには、社会課題を解決していき閉塞感を打開し将来に希望が持てる、持続可能な山泉市を築いていく確かな答えと行動力があります。

これからも市民の皆さんと、そして移住してきて頂いた地域おこし協力隊の皆さんと力を合わせて時代が抱える課題に果敢に挑んでいきます。

挑戦せずして未来が開けますか。私の挑戦と改革に皆さんのお力を託して下さい。

恩田 佳幸
おんだ よしゆき



岐阜県議会議員
恩田よしゆき 事務所

〒501-2104 岐阜県山泉市東深瀬846-1
TEL 0581-32-9597 FAX 0581-32-9598



挑戦せずして、未来が開けますか。

おんだ
恩田
よしゆき
佳幸

O n d a Y o s h i y u k i

安心も自立も挑戦の先にある。

地域おこし協力隊に対する支援について

「提案」

令和4年第3回岐阜県議会定例会一般質問にて地域おこし協力隊に対する支援について質問をさせて頂きました。質問では、地域おこし協力隊の方々の活動がより活発となり、それぞれの目標が達成されて地域課題が解決でき、期間が終了した後も安心して定住できるスキームを提案させて頂きました。

地域おこし協力隊とは

「支援」

都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、共に地域課題の解決に向けて地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

岐阜県や山県市の現状について

「現状」

令和3年度末現在で県内では18自治体が地域おこし協力隊を受け入れ可能です。その中で、平成22年度から令和2年度までに14自治体が112人の隊員を受け入れ任期を終了しました。定住率は60.7%で全国平均より低いのが現状です。

山県市では平成25年度から令和2年度までに11人の協力隊員の皆さんを受け入れ任期を終了しました。定住率は54.5%と山県市も全国平均を下回っています。

地域おこし協力隊を取り巻く課題解決に向けて

「解決」

地域おこし協力隊は、基礎自治体や地域の皆様と共に社会課題や地域課題を解決していくため、全国の受け入れ可能な基礎自治体から山県市を選び移住を決めて頂きました。

しかし、残念ながら岐阜県内での定住率は決して高くなく、3年間の期間内でそれぞれの目標を達成して社会課題の解決に繋がるケースばかりではありません。定住率と協力隊員の目標を達成している自治体と岐阜県との比較をしてみると、岐阜県では受け入れ市町村による協力隊員への支援に希薄さが上げられました。協力隊員が目標を達成し地域課題を解決していくために積極的な市町村による支援が必要です。



We see in the light of hope, you and hope, not only with massive qualitative wealth but also spiritual abundance within.

社会課題の解決に向けた地域おこし協力隊の支援について提言させて頂きました。

1 市町村による活動支援内容の隔たりの解消と積極的な支援について。

地域との懸け橋役としての市町村の役割はとて重要ですが、同じ地域おこし協力隊推進要綱を参照しているにも関わらず、市町村により支援内容に差があります。協力隊員と地域の懸け橋役を行政が積極的に行う自治体は定住率も高く、協力隊員の目標も達成され地域課題の解決にも繋がります。又、協力隊員の約41%は移住先の地域で起業することから、民間企業のコンサルティング等を活用したビジネスモデル

構築に向けた起業支援が必要です。さらに、協力隊の任務が終了した後に地元企業等で就労を希望される方もいますので、「特定地域づくり協同組合」の制度を活用して地元企業と移住者の方のマッチングを行い就業及び就業・就林等の支援も必要となります。そして、定住率が全国平均よりも低い現状からも更なる定住支援を行う必要があります。

特定地域づくり事業協同組合とは

事業者単体で見ると年間を通じた仕事がなく不安定な雇用環境や一定の給与水準を確保できない等の課題を抱える過疎地域において、地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、安定的な雇用環境の提供と地域の担い手を確保する制度です。

2 県としての地域おこし協力隊事業に対する将来像と目標設定について。

協力隊員は全国1,410市町村ある受け入れ可能な市町村の中から岐阜県を選び移住をして頂いています。大切な人生の選択役で岐阜県を選んで頂いている以上は、受け入れる私たちも協力隊員と家族になるくらいの覚悟で人生を共に歩みそれぞれの目標を成し遂げ、目標を成し遂げた結果が地域課題の解決に繋がるといった、アジェンダ(行動計画)が必要です。そして、その先には地域力の維持・強化に繋がるといった市町村として、岐阜県としてもプロセスやKPI、KGI等の目標設定が必要です。

3 受け入れ体制と定住促進に対する支援について。

現在、岐阜県では「清流の国ぎる移住・交流センター」が地域おこし協力隊を含めて移住定住や観光等の受け入れ窓口として設置されています。全国3カ所あるセンターを通じて平成27年度から令和2年度までに移住定住された方は546人でした。今後も岐阜県を希望する協力隊に一番マッチする市町村を繋ぐ窓口として期待をしています。このような取り組みが進む中で、民間でも協力隊の支援や移住定住支援等の取り組みを長年実施している団体があります。そのような民間団体との連携を図っていく必要があると考えます。

質問

地域おこし協力隊の活動支援について、県としても明確な目標を持って市町村への更なる支援を行うべきと考えますが、活動期間後の就労支援も含めて地域おこし協力隊の活動支援に今後どのように取組むのかをお尋ね致します。

答弁

清流の国推進部長

地域おこし協力隊に係る目標設定ですが、令和2年度までに県内で活用実績のある16市町村における地域おこし協力隊員の定住率は60.7%で、全国平均の65.3%に及んでおりません。そのため、全国平均レベルまで定住率を引き上げることを当面の目標として支援をしています。

次に、今後の取組みにつきましては、これまで市町村に対するアドバイザーの派遣や研修会を行ってまいりましたが、今後は主に定住率が低い市町村向けのアドバイザー派遣回数の増加、国の専門相談員によるより効果的な研修メニューの実施などに追加的に取組みます。又、隊員に対しては県内で就業した隊員OB・OGや民間企業の講師による就業や起業に向けた研修を開催し、定着を促してまいります。なお、「特定地域づくり事業協同組合」制度については市町村のニーズを伺い、その積極的な活用を促してまいります。